

商工会だより

第162号

令和4年2月1日
揖斐川町商工会
揖斐川町上南方165-1 TEL 22-6185 FAX 22-2561
URL <https://r.goope.jp/srb-21-67>

経営

☆無料法律相談会 「弁護士による無料窓口相談会」をご利用ください！

売上回収・取引契約、消費者からのクレームをはじめ、労働者・労働契約、賃金・労働時間、事業承継・相続などさまざまな法律問題に対して、お困り事はありませんか。商工会では、弁護士と直接相談できる無料法律相談会を開設しています。

2月の開設日

1日（火）OKBふれあい会館
15日（火）OKBふれあい会館

3月の開設日

8日（火）OKBふれあい会館

- ◇本事業は、解決策をアドバイスするものであって、弁護士がご相談内容に関する書類作成等を行うものではありません。
- ◇事前に商工会までお申込み（ご予約）下さい。

☆事業承継対策セミナー

「円滑な事業承継に向けて、第一歩を踏み出しましょう」

今の事業をどう次の世代に引き継いでいくか。多くの経営者の皆さんが事業承継について不安、お悩みを抱えておられます。このセミナーでは、事業承継にお悩みの経営者の方はもちろん、事業承継をお考えでない経営者の方にも課題として認識していただき、行動に移していただく趣旨でセミナーが開催されます。（会場とオンライン同時開催）

日時 : 令和4年3月18日（金）13:30～15:30
場所 : 岐阜商工会議所2F大ホール（兼オンライン発信会場）
申込方法 : 申込書をFAXまたはWEBでの申込み
申込み締切日 : 令和4年3月9日（水）
*チラシ（参加申込書）は商工会にありますので、ご連絡下さい。

地域経済動向調査 REPORT

2021年度 第3号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊いたします。

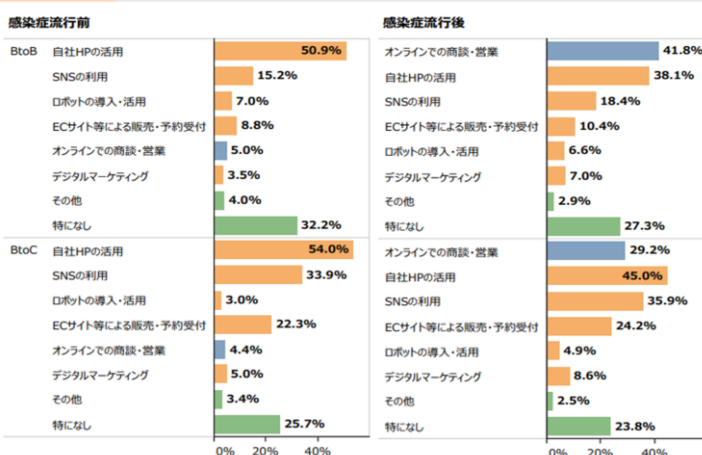
今回はアフターコロナをテーマにフォーカスしました。感染症流行前と比較し、流行後は事業所における事業方針においてデジタル化の優先順位が大きく高まりました。感染症がデジタル化の重要性を再認識させる一つの契機となっています。

▶感染症流行後、対面を減らした販売促進活動へ取組が変化

取引先属性別に感染症流行前後で取り組んだ IT ツール・システムを活用した販売促進活動を見ると、感染症流行後、BtoB では「オンラインでの商談・営業」、BtoC では「自社 HP の活用」に取り組む企業が 4 割以上を占めていることが分かる。特に、感染症流行前後で「オンラインでの商談・営業」は、BtoC (24.8%pt 増) においても増加しており、感染症流行の影響を受け、対面を減らそうとしているなど、販売促進活動における取組の変化がうかがえる。

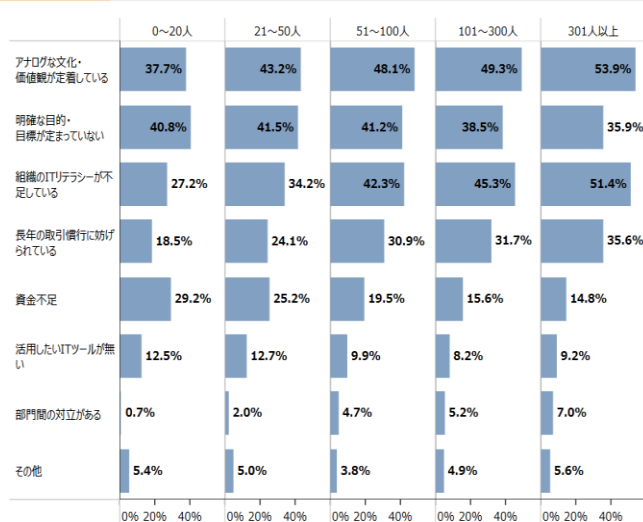
[出典：(株)野村総合研究所 中小企業のデジタル化に関する調査]

第2-2-11図 感染症流行前後のITツール・システムを活用した販売促進活動（取引先属性別）



▶アフターコロナ対応のためのデジタル化推進に向けた課題

第2-2-36図 デジタル化推進に向けた課題（従業員規模別）



新型コロナウイルスにより事業所の運営体制も大きく見直しを迫らせることになった。デジタル化推進に向けた課題を従業員規模別にみると、意外なことに従業員数の多い企業ほど「アナログな文化・価値観の定着」や「組織のITリテラシー不足」「長年の取引慣行」といった課題を挙げる傾向にあり、規模が大きい故に変革に臨機応変に対応できていないことが分かる。

逆に従業員数の少ない企業では「明確な目的・目標が定まっていない」ことや「資金不足」といった課題を挙げる傾向にあり、小規模事業者共通の課題である方針策定や資金繰りの脆弱さが感じられる。

[出典：(株)野村総合研究所 中小企業のデジタル化に関する調査]

▶デジタル化に関する課題解決に向けた支援策があります。まずは商工会へご相談ください。

新型コロナウイルス感染症流行を契機として重要度の上昇したデジタル化の取組における中小・小規模事業者に向けた補助金について、現在、国や地方行政より多くの種類が提供されています。その中で代表的な3つの補助金を今回ご紹介させていただきます。(右は2022年1月時点での内容です)

商工会では、これらの制度の活用に対する支援を実施しております。また、補助金には様々な申請要件があります。まずは商工会へお問合せ下さい。

①事業再構築補助金 中小企業向け一般枠
 ・補助金額：100～8,000万円 ・補助率：2/3
 ・対象経費：建物や機械の導入費用など

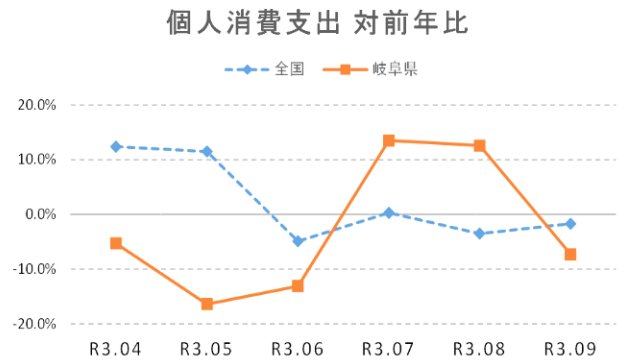
②持続化補助金 低感染リスク型ビジネス枠
 ・補助金額：100万円 ・補助率：3/4
 ・対象経費：感染リスク減の取組に関する設備導入や広告費用

▶岐阜県内の消費動向

新型コロナウイルスは感染者数が令和3年6月下旬に減少傾向となったものの、7月下旬から過去最大の流行（第5波）となりました。これにより岐阜県の個人消費は7月に一旦前年比プラスの回復を見せたものの9月にはマイナスに転じました。

現在は全人口の77%以上が2回目のワクチン接種済で感染者数も減少を維持、加えて県内各市町村で消費喚起策が取られており、今後は増加に転じるものと考えます。

[出典：岐阜県 経済指標]



▶地域別景況予報 2022年1~3月期見通し

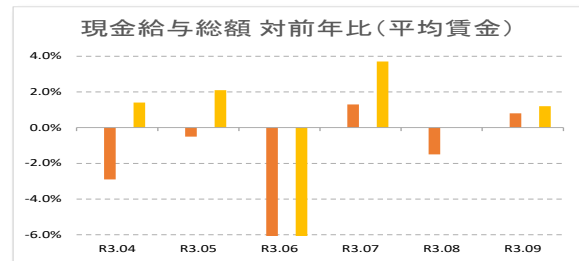
地域名	総合指数	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☀️
西濃	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☁️
東濃・可茂	☀️	☀️	☀️	☀️	☔️	☁️
飛騨・郡上	☀️	☀️	☁️	☁️	☀️	☁️

[出典：㈱OKB 総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）]

景気全般は6期連続の上昇、特に個人消費は店舗の通常営業再開や市町村単位での消費喚起策等で回復傾向が顕著となります。生産活動は前期から続く半導体不足や原油・原材料価格高騰が収益を圧迫し回復基調の足かせになると考えられます。

西濃地域では10~12月期と比べ企業収益が厳しくなる見通し。

▶事業所規模別 平均賃金の推移

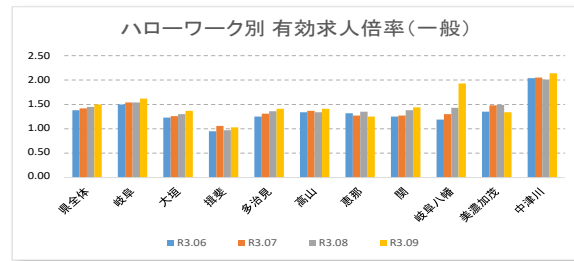


岐阜県は特に労働者5~29人の小規模な事業所において今期を通して下げ幅が大きく、コロナによる影響が賃金に強く反映されています。先行き不透明感は拭えません。一方30人以上の事業所はコロナ第5波拡大局面の6月を除けば前年同月を上回るか前年と変わらず（8月は0.0%）で持ち直しの動きを見せています。

令和3年9月時点の平均現金給与総額は、240,959円(5人以上)、270,387円(30人以上)でした。今後は人流の増加や部品供給の遅れの挽回から持ち直しの傾向は強くなると考えられます。

[出典：岐阜県 毎月勤労統計調査]

▶ハローワーク別 有効求人倍率の推移



岐阜県の有効求人倍率はすべての地域において3ヶ月連続で前年同月を上回っています。令和3年5月以降は全体的に上昇傾向にあり、特に中津川は4ヶ月連続で2倍を超える倍率となっています。当地域における経済の活発化と人材不足が継続していることがうかがえます。

令和3年9月時点での県全体の有効求人倍率は一般で1.5倍、パートで1.46倍となっています。いずれも前年同月を上回っており、一般だけでなくパートにおいても求人が増加していることがうかがえます。

[出典：岐阜労働局 ハローワーク別の有効求人倍率の推移]

税務

決算及び所得税・消費税確定申告個別指導のご案内

2月15日（火）から商工会館大研修室にて個別相談会を開催しますので、ご利用ください。
なお、詳しい内容は、商工会だより1月号又はホームページ等でご確認ください。

大垣税務署 消費税のインボイス制度等説明会のご案内

令和5年10月1日から、インボイス制度が実施されます。
インボイス制度について理解を深めていただき、インボイス制度の実施に向けて必要な準備を進めていただくために、インボイス制度説明会が開催されますので、是非ご参加ください。

要事前予約
参加無料

①インボイス制度説明会（インボイス制度の概要 売手・買手側の注意点、登録申請方法）

開催日 令和4年4月14日（木）・5月16日（月）・6月13日（月）
10:00～11:00
定員 各14名

②インボイス制度説明会（消費税の仕組みから知りたい方）

開催日 令和4年4月14日（木）・5月16日（月）・6月13日（月）
14:00～15:00
定員 各14名

●共通

開催場所 大垣税務署（大垣市丸の内二丁目30番地）
問合せ先 大垣税務署 法人課税第一部門 TEL0584-78-4101 代表（内線312）

*事前予約制となっておりますので、税務署へご連絡（予約）をお願いします。
*新型コロナウイルス感染症等拡大によっては、中止又は延期する場合がございます。

金融

☆公庫の金融相談日をご利用下さい。

日本政策金融公庫では、毎月第二火曜日の午前10時～正午まで（1時間区切り）揖斐川町商工会館にて、金融相談日を開催しています。

今月のご相談日は、2月8日（火）です。

普通貸付の申し込みをはじめ、返済状況の変更等、何でもご相談下さい。

なお、相談時間調整のため、ご希望の方は事前に商工会までご連絡下さい。